3　前二項の規定にかかわらず、信用協同組合等が第一項の規定に該当し、かつ、前項の規定に該当する場合には、信用リスク・アセット調整額及びオペレーショナル・リスク相当額調整額を第二条に定める算式の分母に加えなければならない。

第十条第四項中「（第二項において準用する場合を含む。）の「旧所要自己資本の額」を「の「信用リスクに係る旧所要自己資本の額」に、「内部格付手法（第二項において第一項を準用する場合にあっては先進的計測手法）」を「計算する場合において、信用リスクに係る部分については内部格付手法」に改め、「日の直前に用いていた手法」の下に「（基礎的内部格付手法を採用する信用協同組合等にあっては標準的手法をいい、先進的内部格付手法を採用する信用協同組合等にあっては標準的手法を含む。第十八条第四項において同じ。）とし、当該部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法」を加え、「当該直前に用いていた手法により」を「当該計算方法により」に改め、同項ただし書を削り、同条第五項中「（第二項において準用する場合を含む。）」を「及び第二項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5　第二項の「オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額」とは、第二条に定める算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、第四条第一項各号に掲げる額及び第六条の定めるところにより控除される額のそれぞれにつき計算する場合において、オペレーショナル・リスクに係る部分については先進的計測手法の使用を開始した日の直前に用いていた手法（第二百四十八条に規定する基礎的手法を含む。第十八条第五項において同じ。）とし、当該部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法により算出した額の合計額から第五条第一項第二号に掲げる額につき当該計算方法により算出した額を控除した額をいう。

第十八条第一項中「旧所要自己資本の額」を「信用リスクに係る旧所要自己資本の額」に改め、「二十五・〇を乗じて得た額」の下に「（第三項において「信用リスク・アセット調整額」という。）」を加え、同条第二項及び第三項を次のように改める。

2　先進的計測手法を採用する信用協同組合等は、次の各号に定める期間において、オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額に当該各号に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合には、当該上回る額に二十五・〇を乗じて得た額（次項において「オペレーショナル・リスク相当額調整額」という。）を第十一条に定める算式の分母に加えなければならない。

一　先進的計測手法の使用を開始した日以後一年間　九十パーセント

二　先進的計測手法の使用を開始した日以後一年間　八十パーセント

3　前二項の規定にかかわらず、信用協同組合等が第一項の規定に該当し、かつ、前項の規定に該当する場合には、信用リスク・アセット調整額及びオペレーショナル・リスク相当額調整額を第十一条に定める算式の分母に加えなければならない。

第十八条第四項中「（第二項において準用する場合を含む。）の「旧所要自己資本の額」を「の「信用リスクに係る旧所要自己資本の額」に、「内部格付手法（第二項において第一項を準用する場合にあっては先進的計測手法）」を「計算する場合において、信用リスクに係る部分については内部格付手法」に改め、「日の直前に用いていた手法」の下に「とし、当該部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法」を加え、「当該直前に用いていた手法」を「当該計算方法」に改め、同条第五項中「（第二項において準用する場合を含む。）」を「及び第二項」に改め、同項を同条第六項とし、同条第四項の次に次の一項を加える。

5　第二項の「オペレーショナル・リスクに係る旧所要自己資本の額」とは、第十一条に定める算式の分母の額に四パーセントを乗じて得た額、第十三条第一項各号に掲げる額及び第十五条の定めるところにより控除される額のそれぞれにつき計算する場合において、オペレーショナル・リスクに係る部分については先進的計測手法の使用を開始した日の直前に用いていた手法とし、当該部分以外の部分については現在用いている手法とする計算方法により算出した額の合計額から第十四条第一項第二号に掲げる額につき当該計算方法により算出した額を控除した額をいう。

附則第七条第二項中「前項」を「前二項」に、「第十条第五項及び第十八条第五項」を「第十条第六項及び第十八条第六項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2　前項本文に規定する信用協同組合等以外の信用協同組合等及び同項ただし書に規定する信用協同組合等は、新告示第十条及び第十八条に代えて、次の表の上欄に掲げる期間について、旧所要自己資本の額にそれぞれ同表の下欄に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合には、当該上回る額を四パーセントで除して得た額を自己資本比率の算式の分母に加えることができる。

期間	率
内部格付手法又は先進的計測手法の承認を最後に得た日以後一年間	九十パーセント
内部格付手法又は先進的計測手法の承認を最後に得た日から一年を経過した日以後一年間	八十パーセント

附則第七条に次の一項を加える。

4　新告示第十条第一項第二号及び第二項第二号並びに第十八条第一項第二号及び第二項第二号並びに第一項の表の平成二十一年三月三十一日以後一年間の項及び第二項の表の内部格付手法又は先進的計測手法の承認を最後に得た日から一年を経過した日以後一年間の項の規定の適用については、当分の間、これらの規定中「以後一年間」とあるのは、「以後」とする。

附則第十条第一項中「平成十九年三月三十一日以後三年間において、居住用不動産向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する際には、新告示第百九十二条第一項」を「居住用不動産向けエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合における新告示第百九十二条第一項の規定の適用については、当分の間、同項」に、「あるのは」を「あるのは、」に改める。

○金融庁告示第三十五号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第五十二条の五十七第一号の規定により、次の銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失ったので、同法第五十六条第十二号の規定に基づき、告示する。

平成二十二年三月三十一日

金融庁長官　三國谷勝範

一
許可番号　福岡財務支局長（銀代）第四号
銀行代理業者名　株式会社九財コンサルティング
主たる営業所又は事務所の所在地　福岡県筑紫野市二日市中央六丁目六番一号
許可年月日　平成二十年一月二十五日
所属銀行の商号　株式会社東京スター銀行
失効年月日　平成二十一年十月三十日

二
許可番号　九州財務局長（銀代）第三十三号
銀行代理業者名　肥後銀行錦代理店　森　公子
主たる営業所又は事務所の所在地　熊本県球磨郡錦町西九百九十六番地六
許可年月日　平成十八年四月一日
所属銀行の商号　株式会社肥後銀行
失効年月日　平成二十一年十一月十三日

三
銀行代理業者名　上田　康宏
主たる営業所又は事務所の所在地　北海道夕張郡長沼町東五線北十五番地
許可年月日　平成十九年十月一日
所属銀行の商号　株式会社ゆうちょ銀行
失効年月日　平成二十一年十一月二日